

2022年度 事業計画書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

1. 事業実施の方針

今日、新型コロナウイルス感染症や世界各地で多発する自然災害、ロシアによるウクライナ侵攻など世界を取り巻く環境は絶えず変化しており、さまざまな企業・団体の協働による課題解決が求められている。

このような中であって、設立20周年を迎えた当協会としても、協会運営の上で大きな転換期を迎えているとの認識の下に、着実かつ積極的な事業展開を図っていく。

当協会は「住民主体の持続可能なまちづくり」を推進する団体として、その経験と実績を蓄えてきたが、このような団体としての特性を活かしつつ、「企業・市民との協働」を促進することにより、社会にオリジナリティある価値を提供し、より多くの市民から愛され、理解され、支持される団体を目指して、全力を尽くしていく。

2022年度は、このような当協会のビジョンの下、次のとおり、事業を展開していく。

広報事業については、20周年記念誌を活用し、当協会のこれまでの歩みを伝えながら、当協会の活動への支援を呼び掛けていく。定期的に開催してきたオンライン報告会は、JICAをはじめ、他団体や企業と共催して実施することで、より多くの市民の参加を促し、効果的な広報を行う。また、専門家のアドバイスの下、効果的な広報資材の開発や当協会公式ホームページの改修、SNSの掲載記事の見直しなどを行うことにより、より幅広い層に情報を伝えていく。

国際協力事業については、ケニアで実施中の衛生環境改善事業「スマイルトイレプロジェクト」は、その効果が着実に表れ、開発途上国における衛生環境改善に非常に有効であることが明らかになった。さらなる事業規模拡大を見据えて、現地協力団体の事業運営能力向上や人材育成を進めていく。また、スマイルトイレプロジェクトの手法をより多くの団体と共有し、スマイルトイレプロジェクトがケニアだけでなく、アフリカの多くの国や地域において実施されるよう促していく。

さらに、衛生環境改善とともに、特に熱帯や亜熱帯地域において深刻になっている水問題の解決への取り組みを推進する。現存する水資源の「効率的な確保と保全」及び「効果的な利用」の2点を大きなテーマとし、水関連企業・団体との協働を進める。日本の企業が有する技術や商品、サービスを水問題の解決に効果的に活用していく。

ラオスでは10年にわたり環境保全事業を実施してきたが、中国資本による急速な経済の発展が進んでいる。ラオス中国鉄道が開通し、人と物の流れが活性化する一方で、主要都市への人口流入等による農村地域の過疎化や農産物の衰退等が懸念されている。どのような地域社会を創造していくことがラオスの人々にとって良いのかをしっかりと見定めて、これまで蓄積した知識と技術を活かしたまちづくり事業を展開していく。

国内の事業としては、復興の桑プロジェクトが10年を迎えるのを機に、事業を現地に引き継いでいくことができるよう運営体制の見直しを図る。現地の人々の手により、桑商品による地域活性化や子どもの自立支援が行われていく体制を構築していく

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予定額(千円)
国連人間居住計画(ハビタット)の活動及び防災に関する広報事業 (定款第5条第1項(1)の事業)	自主開催による広報イベント等における広報(オンライン報告会等)	年4回	全国(オンライン)	3人	国際協力に関心のある一般市民 200人	225
	国際協力イベント等における国連ハビタットと当協会の活動の広報(SDGsよこはまCITY等)	10月、他2回	東京等	4人	イベント来場者 100人	100
	講演会等での国連ハビタット及び当協会の活動の広報	年6回	大学/高校等	2人	国際協力に関心のある学生/一般市民 500人	80
	ハビタットや国際協力等への理解を深めるためのワークショップ(外貨コイン仕分け、すごろくゲーム)	年4回	全国	4人	国際協力に関心のある学生/会社員等 100人	50
	Webツールを活用した広報活動(ホームページ、SNS等)	通年	事務局	3人	国際協力に関心のある一般市民 400人/月	100
	定期購読物等の作成及び配布(ニュースター、その他広報チラシ)	年4回	事務局	5人	会員/一般市民 1,000人	700
開発途上国の居住環境保全及び改善事業 (定款第5条第1項(2)の事業)	ケニアにおける衛生環境改善事業(スマイルトイレプロジェクト/JICA受託事業)	通年	ケニア	5人	ホマベイ県カボンド地区 2,500世帯	7,500
	ケニアにおける給水事業(パイロット事業)	通年	ケニア事務局	5人	ホマベイ県カボンド地区 1村100世帯	500
	ラオスにおける環境保全事業	通年	ラオス	4人	ルアパバン県内中学校 8校の生徒/教職員 700人	2,200
	国連ハビタットの活動の円滑化に対する協力事業	2月	福岡	2人	国連ハビタット福岡本部の実施事業	500
	居住環境改善事業のための募金活動(募金箱設置、募金キャンペーン等)	通年	空港、店舗等	15人	各事業受益者	730
	居住環境改善事業の円滑な実施及び効果的な広報活動のための組織基盤強化	4月-12月	事務局	10人	日本ハビタット協会	1,500
国内外の災害復興支援事業 (定款第5条第1項(3)の事業)	東日本大震災被災地コミュニティ強化事業(復興の桑プロジェクト)	通年	宮城	6人	宮城県内の児童福祉施設関係者 10人	1,500
	子ども自立支援事業	通年	宮城	6人	宮城県内の学校・児童福祉施設 子ども 30人	500
	災害復興支援事業	発生時	世界各地	4人	災害被災者	(500)

(2) その他の事業

今年度はその他の事業を実施いたしません。